

# 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月27日

上場会社名 TCM株式会社 上場取引所 東証・大証・名証（第1部）  
 コード番号 6374 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL http://www.tcm.co.jp)  
 代表者 取締役社長 田坂陸郎  
 問合せ先責任者 取締役経営企画部長 藤田浩司 (TEL.03-3591-8171)

決算取締役会開催日 平成15年10月27日 中間配当制度の有無 無  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

## 1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	25,502	( 3.1)	643	( + 18.2)	500	( + 2.2)
14年9月中間期	26,314	( 11.7)	544	( 67.3)	489	( 67.9)
15年3月期	54,667		872		875	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年9月中間期	228	( 55.0)	2	42
14年9月中間期	507	( 31.5)	5	36
15年3月期	1,250		13	22

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 94,602,175株 14年9月中間期 94,606,337株  
 15年3月期 94,605,095株

2. 会計処理の方法の変更はありません。

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益の ( ) 内の数値は対前年中間期増減率。

## (2) 配当状況

当社は中間配当制度を採用していません。

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	45,988	13,389	29.1	141 53
14年9月中間期	54,189	14,549	26.8	153 79
15年3月期	46,235	12,515	27.1	132 29

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 94,600,516株 14年9月中間期 94,605,413株  
 15年3月期 94,603,168株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 1,218,857株 14年9月中間期 1,213,960株  
 15年3月期 1,216,205株

## 2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	53,000	1,400	700	-	4 00	4 00

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益 (通 期) 7円40銭

2. 営業利益 (通 期) 1,600百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関連する事項については、添付資料7ページをご参照ください。

## 個別中間財務諸表等

### 1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

				前中間期末 (14.9.30)	前 期 末 (15.3.31)	当中間期末 (15.9.30)	対前期末比 増 減
資 産 の 部	流 動 資 産			34,766	27,422	27,625	203
	現 金 お よ び 預 金			1,044	1,886	2,182	296
	受 取 手 形			3,668	3,703	2,764	939
	売 掛 金			16,114	13,171	12,988	183
	製 品			5,373	3,829	3,855	26
	材 料			461	422	539	117
	仕 掛 品			5,114	2,511	2,979	468
	前 払 費 用			101	83	102	19
	繰 延 税 金 資 産			377	995	784	211
	未 収 入 金			2,286	984	595	389
	短 期 貸 付 金			37	334	736	402
	そ の 他			197	129	104	25
	貸 倒 引 当 金			8	629	7	622
	固 定 資 産			19,422	18,813	18,363	450
	有 形 固 定 資 産			9,255	9,396	9,396	-
	建 物 お よ び 付 属 設 備			3,186	3,330	3,260	70
	構 築 物			485	474	458	16
	機 械 お よ び 装 置			1,250	1,169	1,141	28
	車 両 運 搬 具			230	262	224	38
	工 具 器 具 備 品			597	529	574	45
	土 地			3,062	3,311	3,311	-
	建 設 仮 勘 定			112	-	88	88
	賃 貸 用 資 産			328	318	336	18
	無 形 固 定 資 産			410	750	710	40
	借 地 権			24	24	24	-
	ソ フ ト ウ ェ ア			372	562	522	40
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定			-	150	150	-
	施 設 利 用 権			12	12	12	-
	投 資 そ の 他 の 資 産			9,757	8,666	8,256	410
	投 資 有 価 証 券			2,268	1,359	1,874	515
関 係 会 社 株 式			3,708	3,023	3,061	38	
関 係 会 社 出 資 金			903	903	903	-	
従 業 員 長 期 貸 付 金			1	2	4	2	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金			523	470	-	470	
更 生 債 権 ・ 長 期 売 上 債 権			501	498	282	216	
長 期 前 払 費 用			32	31	34	3	
繰 延 税 金 資 産			1,969	2,502	2,059	443	
役 員 従 業 員 団 体 生 命 保 険 料			101	114	63	51	
そ の 他			121	133	133	-	
貸 倒 引 当 金			374	374	160	214	
資 産 合 計			54,189	46,235	45,988	247	

(単位：百万円)

		前中間期末 (14.9.30)	前 期 末 (15.3.31)	当中間期末 (15.9.30)	対前期末比 増 減
負 債 の 部	流 動 負 債	30,221	25,265	25,037	228
	支 払 手 形	4,810	3,917	4,202	285
	買 掛 金	7,914	6,730	7,239	509
	短 期 借 入 金	10,600	9,220	9,818	598
	1年以内に返済予定の長期借入金	885	785	1,404	619
	1年以内に償還予定の社債	2,000	2,000	-	2,000
	未 払 金	180	90	112	22
	未 払 費 用	1,563	1,494	1,389	105
	未 払 法 人 税 等	14	26	18	8
	前 受 金	1,428	119	166	47
	預 り 金	61	58	61	3
	前 受 収 益	40	40	33	7
	賞 与 引 当 金	503	454	474	20
	設 備 支 払 手 形	193	322	110	212
	そ の 他	24	4	4	-
	固 定 負 債	9,418	8,455	7,562	893
	社 債	2,000	2,000	2,000	-
	長 期 借 入 金	2,193	1,853	1,188	665
	繰 延 税 金 負 債	61	-	-	-
退 職 給 付 引 当 金	5,163	4,601	4,373	228	
負 債 合 計	39,639	33,720	32,599	1,121	
資 本 の 部	資 本 金	7,646	7,646	7,646	-
	資 本 金	7,646	7,646	7,646	-
	資 本 剰 余 金	3,755	3,755	3,755	-
	資 本 準 備 金	3,755	3,755	3,755	-
	利 益 剰 余 金	3,398	1,640	2,012	372
	利 益 準 備 金	720	720	725	5
	任 意 積 立 金	1,400	1,400	-	1,400
	中間(当期)未処分利益 (中間(当期)純利益)	1,278 (507)	479 (1,250)	1,286 (228)	1,765 (1,478)
	その他有価証券評価差額金	85	191	310	501
	自 己 株 式	335	336	336	-
資 本 合 計	14,549	12,515	13,389	874	
負 債 お よ び 資 本 合 計	54,189	46,235	45,988	247	

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間期 (14.4.1-14.9.30)	当中間期 (15.4.1-15.9.30)	増 減	前 期 (14.4.1-15.3.31)
売上高	26,314	25,502	812	54,667
売上原価	21,480	20,546	934	45,172
売上総利益	4,834	4,955	121	9,495
販売費および一般管理費	4,290	4,312	22	8,622
営業利益	544	643	99	872
営業外収益	244	150	94	502
受取利息	49	32	17	82
受取配当金	86	20	66	175
受取ロイヤルティ収入	90	88	2	196
その他	18	8	10	47
営業外費用	299	294	5	500
支払利息	71	86	15	140
社債利息	83	66	17	153
その他	145	140	5	206
経常利益	489	500	11	875
特別利益	755	324	431	1,232
固定資産売却益	755	0	755	1,093
投資有価証券売却益	-	324	324	138
特別損失	261	263	2	3,893
たな卸資産処分損	89	49	40	303
固定資産処分損	58	25	33	116
事業構造改善費用	-	-	-	1,976
貸倒引当金繰入額	21	29	8	644
投資有価証券評価損	80	-	80	112
子会社株式評価損	-	-	-	727
役員退職慰労金	12	158	146	12
税引前中間(当期)純利益	983	561	422	1,785
法人税、住民税および事業税	10	10	-	20
法人税等調整額	466	322	144	554
中間(当期)純利益	507	228	279	1,250
前期繰越利益	771	920	149	771
合併による未処分利益受入額	-	137	137	-
中間(当期)未処分利益	1,278	1,286	8	479

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

- |                    |   |
|--------------------|---|
| ア. 子会社株式および関連会社株式  | 原価法（移動平均法）                                  |
| イ. その他有価証券 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法） |
| 時価のないもの            | 原価法（移動平均法）                                  |

#### (2) たな卸資産

- |        |     |     |                          |
|--------|-----|-----|--------------------------|
| ア. 製品  | 車 両 | 新 車 | 原価法（主として移動平均法、一部について個別法） |
|        |     | 中古車 | 低価法（個別法）                 |
|        | 部 品 |     | 原価法（総平均法）                |
| イ. 材 料 |     |     | 原価法（主として総平均法、一部について個別法）  |
| ウ. 仕掛品 |     |     | 原価法（個別法）                 |

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）は定額法）  
なお、主な耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- (2) 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

### 4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)	(14年9月中間期)	(15年9月中間期)	(15年3月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	20,582 百万円	20,886 百万円	20,531 百万円
2.担保資産および担保付債務			
担保に供している資産	425 百万円	404 百万円	414 百万円
担保付債務	1,763 百万円	1,216 百万円	1,489 百万円
3.保証債務			
債務保証	76 百万円	59 百万円	68 百万円
保証予約	1,318 百万円	4,400 百万円	5,050 百万円
経営指導念書	9,552 百万円	5,433 百万円	5,651 百万円
計	10,947 百万円	9,893 百万円	10,769 百万円
上記のうち保証先の資産により担保されている額	7,973 百万円	7,034 百万円	8,020 百万円
4.受取手形割引高	9 百万円	34 百万円	70 百万円

  

(中間損益計算書関係)	(14年9月中間期)	(15年9月中間期)	(15年3月期)
減価償却実施額			
有形固定資産	527 百万円	454 百万円	1,081 百万円
無形固定資産	62 百万円	77 百万円	137 百万円
計	590 百万円	532 百万円	1,219 百万円

## 重要な後発事象

### T C Mビジネスクレジット株式会社との合併契約

当社は、グループ経営基盤の強化策の一環として、グループ内の資金調達コストの低減および業務の効率化を目的に、当社の100%出資子会社であるT C Mビジネスクレジット株式会社を吸収合併することを、平成15年7月23日開催の当社取締役会において決定するとともに同日合併契約書に調印し、平成15年10月1日付にて同社を吸収合併しました。

合併契約の概要は次のとおりです。

#### 1. 合併期日

平成15年10月1日

#### 2. 合併の形式

当社を存続会社とし、T C Mビジネスクレジット株式会社を解散会社とする吸収合併方式（商法413条ノ3に定める簡易合併方式）で、合併による新株の発行および資本金の増加は行いません。

#### 3. 財産の引継

当社は、合併期日においてT C Mビジネスクレジット株式会社の資産・負債および権利業務の一切を引継ぎます。

なお、T C Mビジネスクレジット株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態は次のとおりです。

資産合計 9,387百万円  
負債合計 9,196百万円  
資本合計 191百万円

(終)